

愛知の公立・私立高校の現状と取組

目 次

I 公立・私立高校が担う役割

1 公立学校、私立学校とは	P 2
2 高等学校の公立・私立別の学校数・生徒数の割合	P 3
3 公立・私立の学科の設置状況	P 4
4 公立・私立の学科の10年前との比較	P 5
5 私立高校等の地域別分布	P 6
6 私立学校の特色ある教育（1）	P 8
7 私立学校の特色ある教育（2）	P 9

II 公立・私立高校における生徒の受入れ

1 愛知県における公立・私立高校の生徒受入れの考え方	P 12
2 公私の受入れに関する各都道府県の状況	P 13
3 中学卒業見込者の進路希望状況	P 14
4 公立・私立高校の入学者の充足状況	P 15

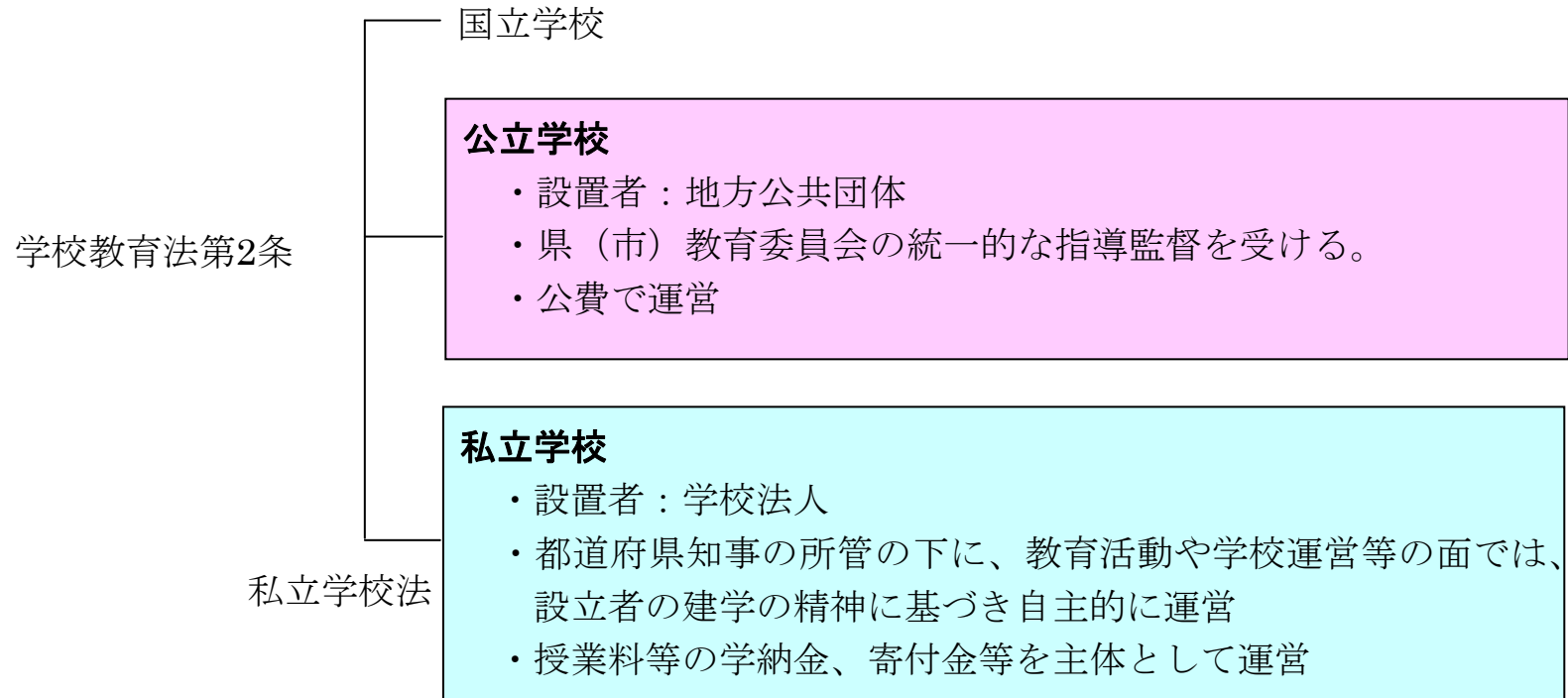
III 教育への公的支援

1 高等学校教育への公的支援の状況	P 17
2 愛知県の私学助成の状況	P 18
3 生徒一人当たり補助額の全国比較（平成24年度予算）	P 20

I 公立・私立高校が担う役割

1 公立学校、私立学校とは

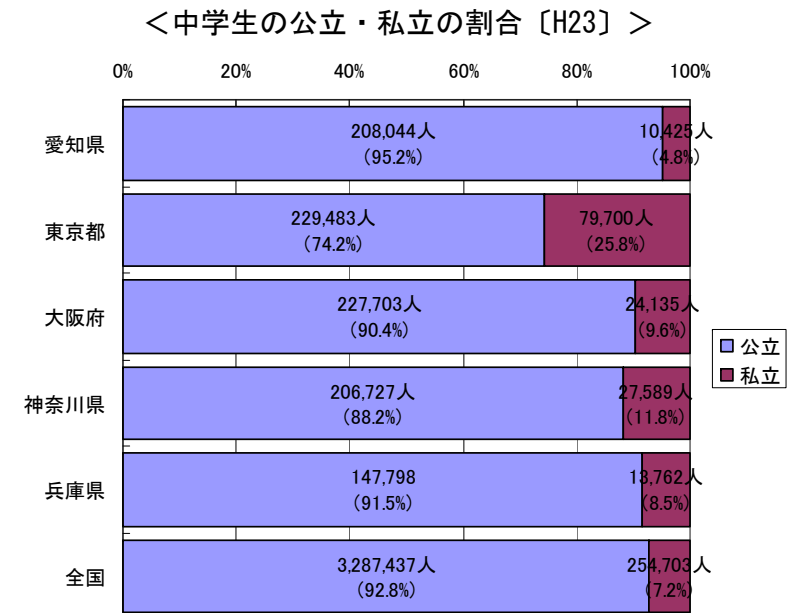
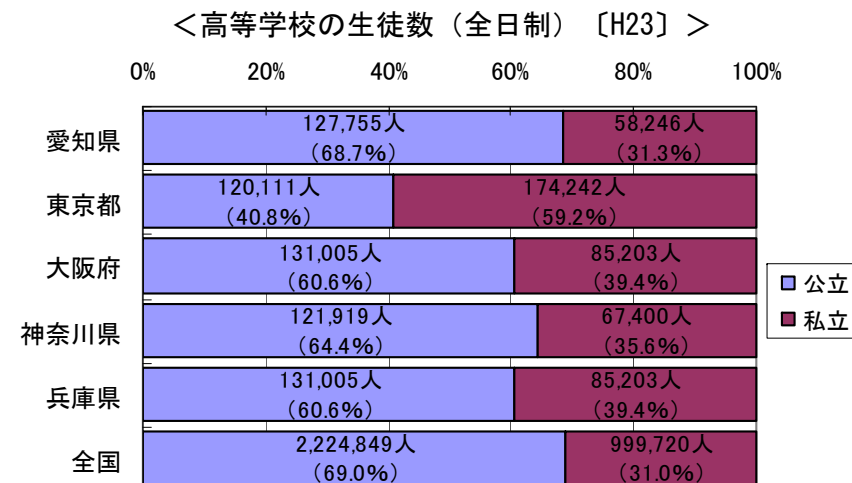
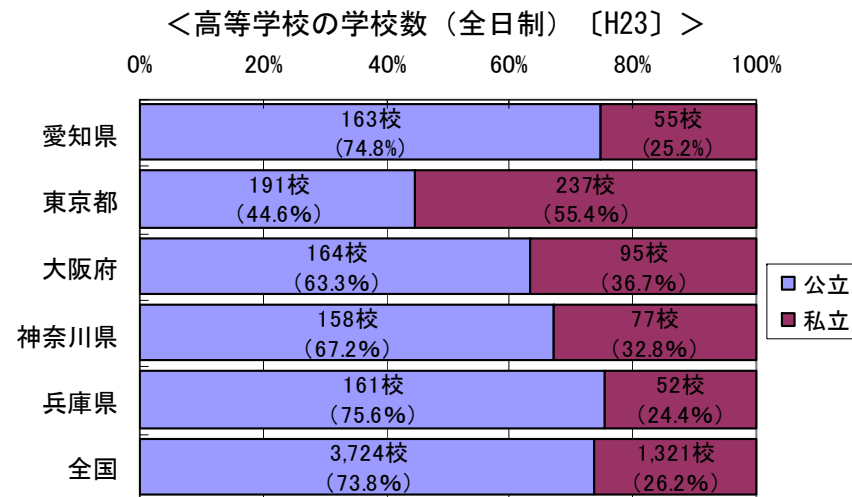
- 公立学校は、教育の機会均等を確保する観点から、地方公共団体が設置し、教育委員会が統一的に指導するのに対し、私立学校は、私立学校法に基づく学校法人が設置し、独自の建学の精神に基づき、各学校の自主性により特色ある教育活動を行っている。



2 高等学校の公立・私立別の学校数・生徒数の割合

○ 愛知県は、東京、大阪などの大都市地域に比べると、高等学校の学校数、生徒数ともに公立のウエイトが高いことが特色となっている。

⇒ 愛知県の場合、中学校進学時に私学を選択する子どもが極めて少ない。（東京では私立の中学生が25.8%を占めるのに対し、愛知県はわずか4.8%。全国平均をも下回る。）

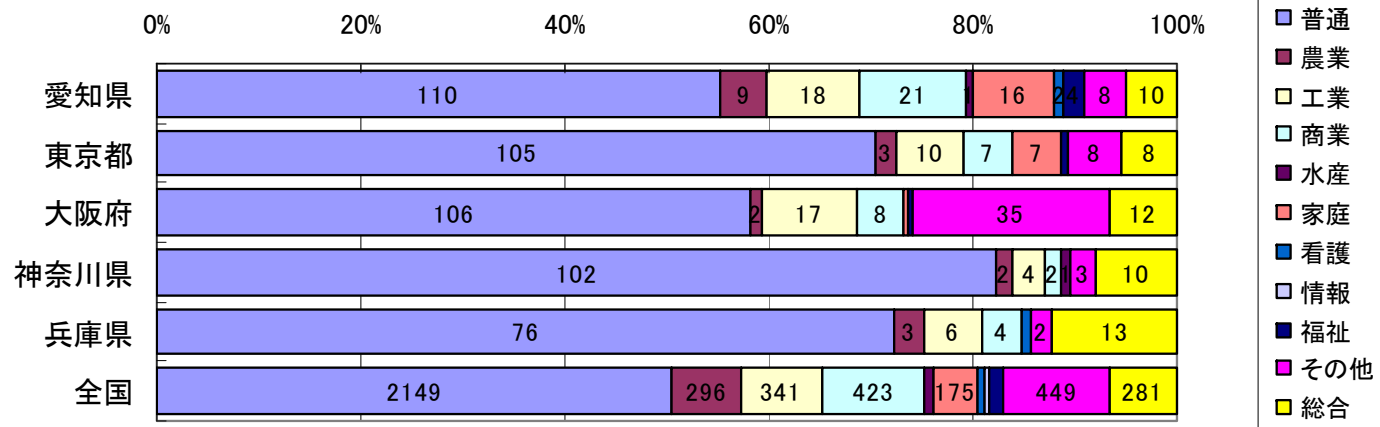


資料: 学校基本調査

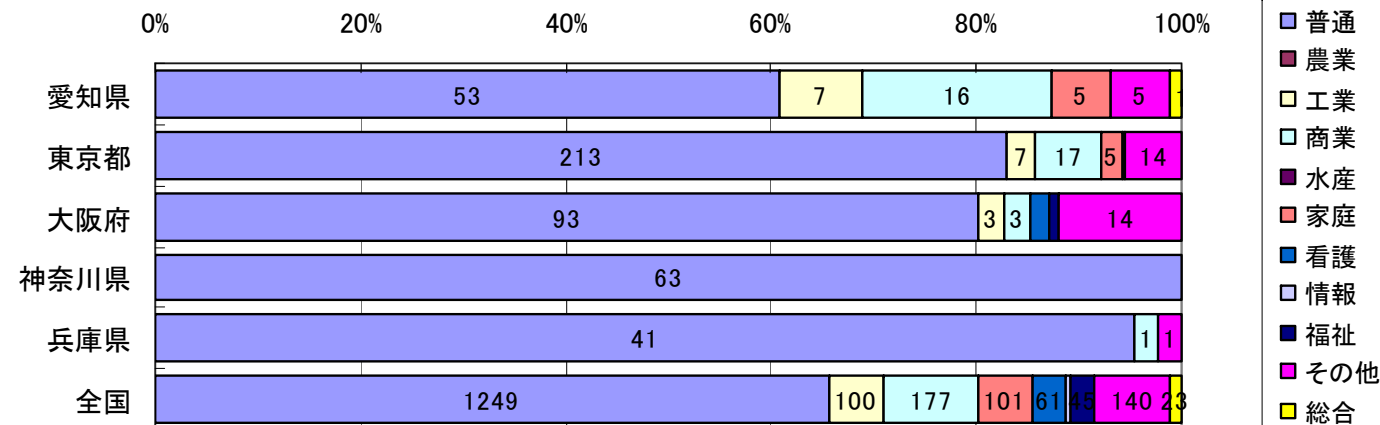
3 公立・私立の学科の設置状況

- 公立・私立の学科の設置状況を見ると、愛知県は公私ともに専門学科の割合が高いことが特色。その中で、公立では農業科や工業科の割合が比較的高く、私学では商業科の割合が高くなっている。

<公立(全日制)[H23]>

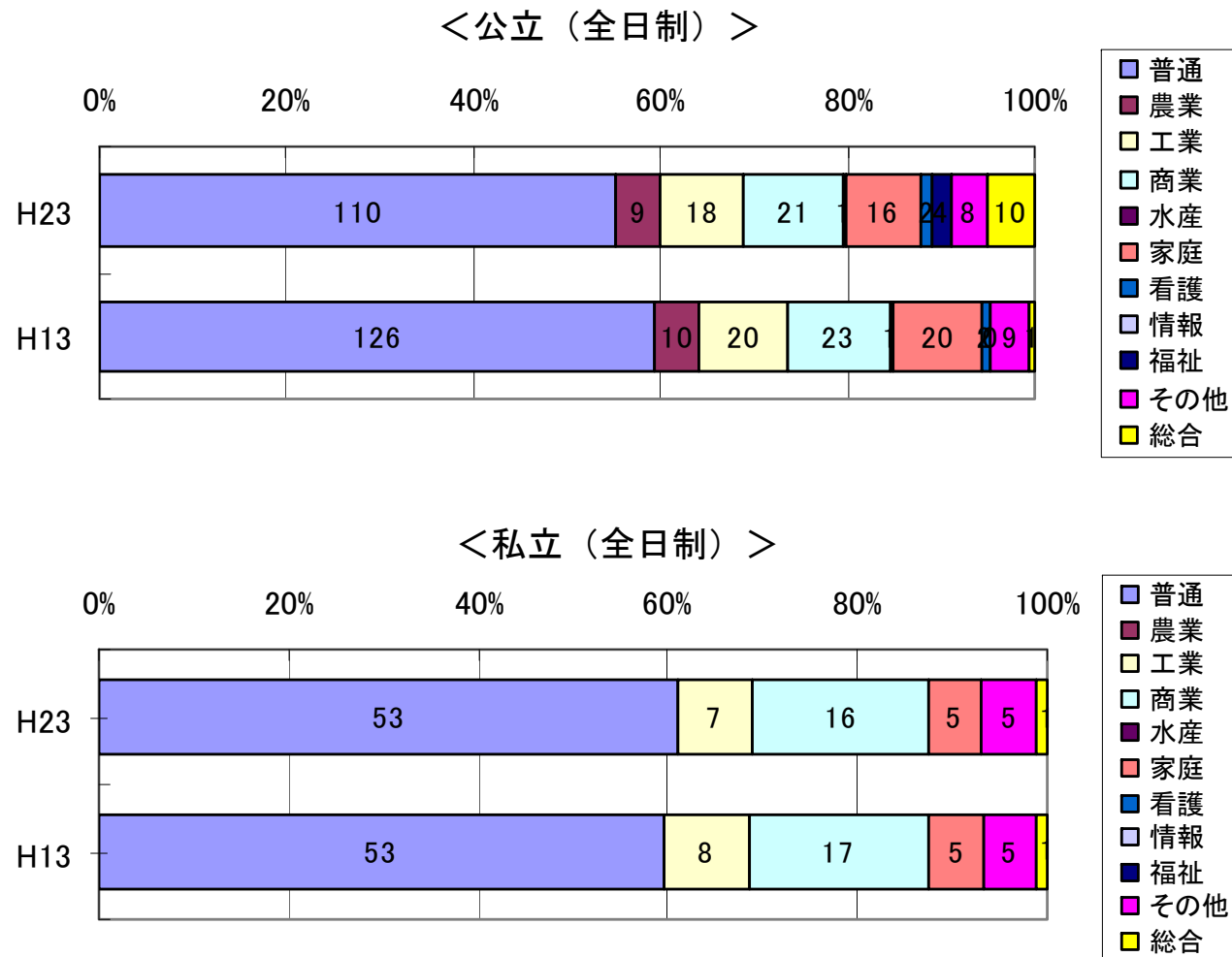


<私立(全日制)[H23]>



4 公立・私立の学科の10年前との比較

- 公立高校の学科は、再編整備計画を実施したこの10年で普通科が減少し、総合学科が増加するなど、多様化が進んでいる。
- 一方、私立高校は、学科に大きな変化は見られない。

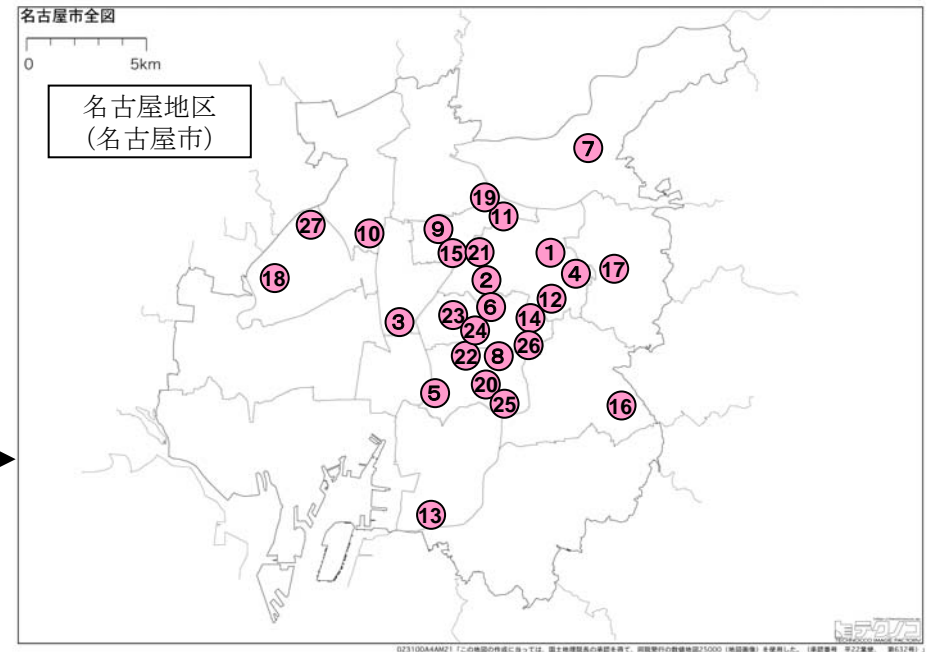
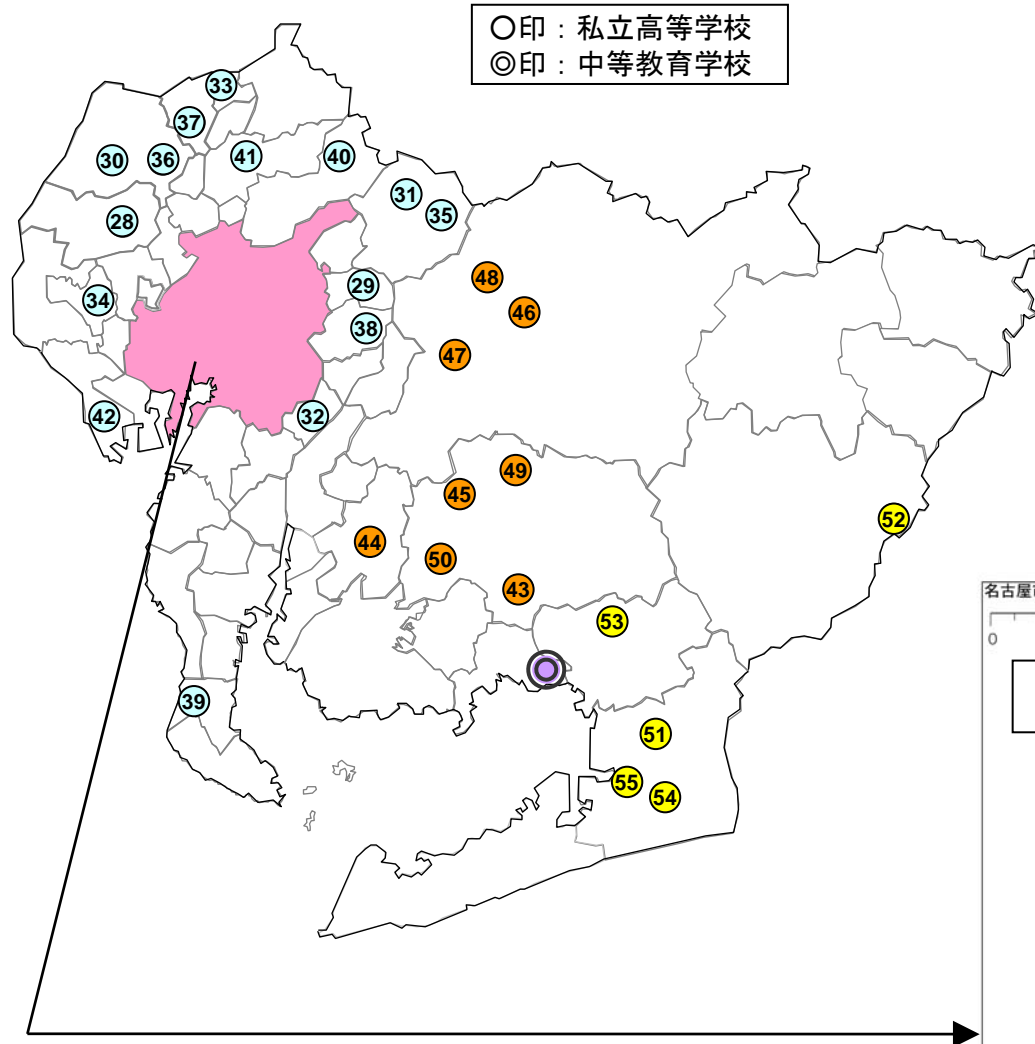


5 愛知県における私立高校等の地域別分布

- 高等学校の地域別の分布を見ると、名古屋は公私の学校数が拮抗しているが、その他の地域では、公私の学校数の割合は4 : 1
- 名古屋市内の私立高校は、東区、千種区、昭和区、瑞穂区などの東部に集中している。

区分	高等学校（地区別学校数）					中等教育学校	
	名古屋地区	尾張地区	西三河地区	東三河地区	計		
私立	27	15	8	5	55	1	
国公立	34	67	40	22	163	0	
	県立	20	67	38	22	147	0
	市立	13	0	0	0	13	0
	国立	1	0	2	0	3	0

1	愛知高等学校	29	栄徳高等学校
2	愛知工業大学名電高等学校	30	修文女子高等学校
3	愛知産業大学工業高等学校	31	聖カピタニオ女子高等学校
4	愛知淑徳高等学校	32	星城高等学校
5	愛知みずほ大学瑞穂高等学校	33	誠信高等学校
6	桜花学園高等学校	34	清林館高等学校
7	菊華高等学校	35	聖霊高等学校
8	享栄高等学校	36	大成高等学校
9	金城学院高等学校	37	滝高等学校
10	啓明学館高等学校	38	中部大学第一高等学校
11	至学館高等学校	39	日本福祉大学付属高等学校
12	椋山女学園高等学校	40	春日丘高等学校
13	大同大学大同高等学校	41	誉高等学校
14	中京大学附属中京高等学校	42	弥富高等学校
15	東海高等学校	43	愛知産業大学三河高等学校
16	東海学園高等学校	44	安城学園高等学校
17	東邦高等学校	45	岡崎城西高等学校
18	同朋高等学校	46	杜若高等学校
19	名古屋高等学校	47	豊田大谷高等学校
20	名古屋大谷高等学校	48	南山国際高等学校
21	名古屋経済大学市邨高等学校	49	人間環境大学岡崎学園高等学校
22	名古屋経済大学高蔵高等学校	50	光ヶ丘女子高等学校
23	名古屋工業高等学校	51	桜丘高等学校
24	名古屋国際高等学校	52	黄柳野高等学校
25	名古屋女子大学高等学校	53	豊川高等学校
26	南山高等学校	54	豊橋中央高等学校
27	名城大学附属高等学校	55	藤ノ花女子高等学校
28	愛知啓成高等学校		海陽中等教育学校



6 私立学校の特色ある教育(1)

- 私立高校の中には、宗教団体を基礎として設立されている学校が多く、県内55の私立学校のうち、仏教系の高校が11校、キリスト教系の高校が8校となっている。これらの高校では、宗教的理念に基づく教育を建学の精神として掲げ、道徳性や人間性を養うための教育に取り組んでいる。
- 県内の私立高校の中には、中学校を併設しているところが21校あり、中高一貫による教育が実施されている。
- 県内の私立高校には、男女それぞれの相違や特性を伸ばす教育を目指している学校があり、男子校は5校、女子校は11校となっている。

①宗教的理念に基づく教育

区分	学校数	学 校 名
キリスト教系	8校	金城学院、名古屋、南山、聖カピタニオ女子、聖霊、南山国際、光ヶ丘女子、桜丘
仏教系	11校	愛知、東海、東海学園、同朋、名古屋大谷、愛知啓成、清林館、大成、日本福祉大学付属、豊田大谷、豊川

②一貫教育

区分	学校数	学 校 名
中学校を併設している高校	21校	愛知、愛工大名電、愛知淑徳、金城学院、椋山女学園、東海、名古屋、名経大市邨、名経大高蔵、名古屋国際、名女大高、南山、星城、聖霊、大成、滝、春日丘、愛産大三河、南山国際、岡崎学園、桜丘
(参考) 中等教育学校	1校	海陽学園

③男女別学

区分	男子校	女子校	共学	合計
私立高校	5校	11校	39校	55校
(参考) 中等教育学校	1校	—	—	1校

7 私立学校の特色ある教育(2)

- 私立高校では、それぞれ建学の精神や独自の教育目標に基づき、例えば、国際交流や異文化体験など国際感覚を磨くことに教育コンセプトを据えている学校や、福祉やボランティア活動など社会貢献に力を入れている学校など、多様で特色ある教育を実施している。
- また、私立高校では、スポーツや文化活動等に力を入れている学校も多く、例えば、平成23年度の高校総体で入賞（8位以内）した競技のうち、約8割は私立高校の生徒であるなど、特にスポーツ分野では、めざましい活躍を見せている。

④特色ある教育

項目	校数
外国人教員（ネイティブスピーカー）の採用	27校
職業教育の活性化	13校
インターンシップ	8校
体験学習・ボランティア	54校
国際交流（交換留学等）	44校
文化芸術活動（全国レベルの大会に出場）	28校
スポーツ（同上）	43校
地域活動	41校
その他（芸能鑑賞、平和教育、集団宿泊訓練等）	46校

⑤スポーツ（平成23年度高校総体の成績）

競技名	入賞者・団体数	学校名 ※（ ）は各学校の入賞者・団体数
陸上競技	23	中京大中京(7)、豊川工業(3)、豊川(2)、至学館(2)、名古屋(2)、岡崎城西(1)、名古屋大谷(1)、一宮西(1)、成章(1)、起工業(1)、愛知淑徳(1)、名城大附属(1)
体操	12	名経大市邨(11)、至学館(1)
新体操	3	名古屋女子大高(3)
バスケットボール	1	桜花学園(1)
バレーボール	1	星城(1)
テニス	4	椋山(3)、名経大市邨(1)
柔道	8	大成(8)
弓道	1	豊橋商業(1)
剣道	1	桜丘(1)
ボクシング	1	享栄(1)
ボート	3	猿投農林(2)、旭丘(1)
ヨット	2	碧南工業(2)
カヌー	11	豊田南(5)、豊田西(4)、豊田北(1)、杜若(1)
フェンシング	1	愛工大名電(1)
レスリング	2	星城(2)
アーチェリー	2	東海(1)、愛知産業大三河(1)
卓球	2	愛工大名電(2)
なぎなた	1	東海学園(1)
バドミントン	3	岡崎城西(2)、名経大市邨(1)
水泳	22	豊川(12)、中京大中京(4)、愛みずほ大瑞穂(2)、旭丘(2)、東海(1)、名古屋(1)

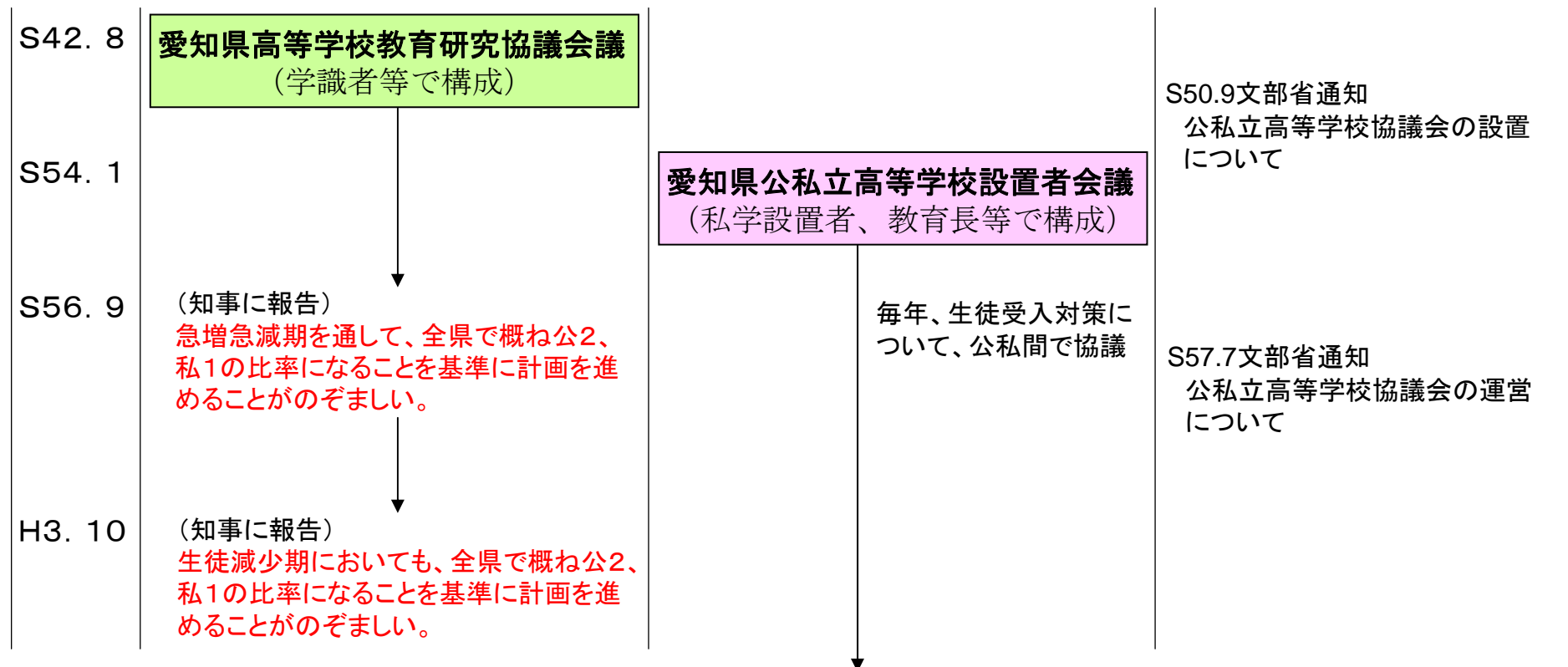
※下線の高校は私学

Ⅱ 公立・私立高校における生徒の 受入れ

1 愛知県における公立・私立高校の生徒受入れの考え方

- 愛知県では、生徒急増期の昭和56年に、公立・私立高校の生徒の受入比率を2 : 1に設定し、公私協調による計画的な生徒受け入れを行ってきた。
- また、平成3年には、生徒減少期においても2 : 1を維持することを公私で確認している。

愛知県における公私受入比率の設定経緯



2 公私の受入れに関する各都道府県の状況

- 約6割の都道府県で、公私の生徒受け入れに関する何らかの枠組みを設定している。
- なお、大阪府では、平成23年度に、所得中位者（年収610万円未満）の私学の授業料無償化を実施するとともに、70：30の受入枠を廃止する方向での見直しを行った。

※23年度(24年度入学)については、生徒流動化の規模が予測困難なため、70:30をベースにしつつ、それぞれ募集人員を設定し、府内進学予定者数がすべて受入可能であることを公私で確認

※24年度(25年度入学)以降についても、就学セーフティネットの観点から、公私トータルで高校進学予定者数を上回る募集人員が確保されていることを公私で確認していくこととしている。

<公私の受入比率の設定の有無>

設定状況	都道府県数
公私ともに設定	20
公立だけを設定	9
設定していない・その他	18

<主な都道府県の状況>

公私ともに設定している 都道府県		公立だけを設定している 都道府県	
都道府県	公私の比率	都道府県	公立の比率
埼玉	65 : 35	神奈川	60
福岡	60 : 40	静岡	概ね2/3
北海道	学区ごとに設定		
東京	59.6 : 40.4		
京都	北部73 : 21 南部54 : 36		

3 中学卒業見込者の進路希望状況

- 愛知県の生徒は公立志向が強く、進路希望を調査する中学3年9月時点では、約8割の生徒が公立を志望。学校群時代の30年前に遡ってもこの傾向は変わらず、伝統的な公立志向の強さを示している。

中学3年生の進路希望調査

志望校		S56 (1981)	H3 (1991)	H13 (2001)	H23 (2011)
9月調査	公立 (全日)	68,514人 (83.0%)	80,593人 (82.4%)	59,885人 (80.6%)	57,580人 (79.5%)
	私立 (全日)	8,425人 (10.2%)	11,436人 (11.7%)	8,966人 (12.1%)	9,317人 (12.9%)
12月調査	公立 (全日)	61,962人 (75.1%)	70,040人 (71.6%)	54,204人 (73.0%)	52,264人 (72.2%)
	私立 (全日)	13,118人 (15.9%)	19,202人 (19.6%)	13,465人 (18.1%)	13,280人 (18.3%)

資料：中学校卒業見込者の進路希望状況調査
(愛知県教育委員会)

3 公立・私立高校の入学者の充足状況

○ 愛知県では、毎年度、公私立が協議の上、計画進学率を93%に設定し、公私2:1の比率で受け持っているが、近年、私立高校では、充足率(募集定員に対する入学者の率)は、90%前後となっており、2千人程度の欠員が生じている状況。

計画進学率と公立・私立高校の入学者の充足状況

年 度		17	18	19	20	21	22	23
計画進学率 (全日制+高専)		93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0
進学率実績 (全日制+高専)		90.8	90.9	90.8	90.9	90.5	90.0	90.1
全国順位		47位	46位	46位	46位	46位	46位	46位
全国平均		93.7	93.6	93.4	93.3	93.0	92.8	93.1
進路希望 状況調査	9月	94.2	94.0	93.9	93.9	93.9	93.9	93.9
		(80.3)	(79.2)	(79.3)	(78.5)	(78.7)	(79.5)	(79.3)
	12月	93.2	93.0	92.7	92.7	92.8	92.6	92.4
		(72.5)	(71.8)	(71.4)	(70.5)	(71.7)	(72.2)	(71.5)
充足率 (欠員)	公立	99.1%	99.1%	99.2%	99.2%	99.8%	99.9%	99.6%
	(欠員)	389人	396人	354人	325人	108人	46人	193人
	私立	95.0%	95.0%	95.0%	94.6%	92.0%	89.6%	90.8%
	(欠員)	1,073人	1,059人	1,073人	1,154人	1,727人	2,327人	2,023人

- ※1 計画進学率は、昭和58年度から91%、平成6年度から92%、平成9年度から93%に設定
- ※2 進路希望状況調査の結果数値は、各年度の進学者を対象に前年度に調査したもの(例:23年度記載の93.9%は22年9月調査)
- ※3 進路希望状況調査の()内の数値は、公立全日制への希望率
- ※4 充足率とは、募集定員に対する入学者の率
- ※5 欠員数は、各年度5月1日現在の数値で、▲印は過員を表す。

Ⅲ 教育への公的支援

1 高等学校教育への公的支援の状況

- 政府は、平成22年4月から、公立高校の授業料の無償化をするとともに、私立高校等の生徒については、「高等学校等就学支援金」として、授業料の一定額を助成している(所得に応じて、118,800円～237,600円)。その結果、初年度納付金の保護者の実質負担額について比較をすると、県立の5,650円に対し、私立は、348,487円となっている。
- 県立高校と私立高校(ともに全日制)の生徒一人当たりの県の財政負担を比較すると、県立は私立のおよそ2倍となっている。

公立・私立高等学校(全日制) 授業料等の初年度納付金(平成23年度)

	授業料	入学金	施設費等	合計	就学支援金等	実質負担額
県立	無償化	5,650円	—	5,650円		5,650円
私立	392,264円	201,200円	49,224円	642,687円	294,200円※	348,487円

※就学支援金等の294,200円は、年収350～610万円の世帯を想定し、国の就学支援金118,800円に、県の授業料軽減補助金110,400円と入学納付金補助金65,000円を合わせたもの

2 愛知の私学助成の状況

- 私立学校は、公立と同じく公教育の一翼を担っていることから、愛知県では、学校設置者に対する助成や保護者の負担軽減等の私学助成を実施している。
- 愛知県では、私学に対して、昭和63年度に愛知方式といわれる助成方式（私学の教育に要する経常的経費の2分の1を補助）を導入するなど、全国トップレベルの私学助成を実施してきた。
⇒ただし、愛知方式は、生徒が減少すれば補助額も減少する仕組みであるため、近年は、愛知方式で算出すると、補助額が国の財源措置額（国庫補助単価＋地方交付税単価）を下回る状況となっている。このため、平成21年度以降は、愛知方式を維持しつつも、国の財源措置を参考に予算措置している。
- 愛知方式は、生徒が増加する時代に作られた制度であり、様々な問題点も指摘されていることから、公立決算値を基に私学の標準的運営費を算出して補助する方式（公立標準運営費方式）等への移行を検討している。

<愛知県における私立高校に関する助成>

目的	助成メニュー	24年度予算（総額）	備考
学校設置者に対する助成	経常費補助金 （一般補助・教育条件向上推進費補助）	18,684,398千円	全日・定時・通信の計
	施設設備整備費補助金	1,000,000千円	幼稚園・小・中・高校の計
父母に対する助成	授業料軽減補助金	11,325,176千円	国の就学支援金含む
	入学納付金補助金	866,305千円	

◆愛知方式

私立学校経営に係る全消費支出（22費目）及び資本支出における設備関係支出（5費目）のうち、私学の教育に要する経常的経費15費目を補助対象経費とし、その2分の1を生徒数に応じて補助する方式

※私学の教育に要する経常的経費15費目

- ・消費支出：人件費（①本務教員給与、②兼務教員給与、③本務職員給与、④所定福利費）、教育管理経費（⑤消耗品費、⑥光熱水費、⑦旅行交通費、⑧通信運搬費、⑨修繕費、⑩印刷製本費、⑪賃借料、⑫その他の支出）
- ・資本支出：⑬教育研究用機器備品支出、⑭その他の機器備品支出、⑮図書支出

◆愛知方式導入の経緯

- ・昭和63年度 愛知方式導入
- ・平成元年度 愛知方式による2分の1補助実施

◆愛知方式の性質・課題

- ① 私学の決算値を基にしていることから、公私における公費支出額の差が見づらい。
- ② 私学が経費節減をすれば補助金が減少する。
- ③ 生徒数に準拠しているため、生徒数が減少すれば補助金が減少する。

3 生徒一人当たり補助額の全国比較(平成24年度予算)

○ 私立高校への生徒一人当たりの補助額(平成24年度予算)を比較すると、経常費補助が全国38位であるが、授業料軽減は全国3位であり、経常費と授業料軽減をあわせた額では、全国6位となっている。

経常費

(単位:円)

順位	都道府県名	1人当たり補助額	備考
1	鳥取県	471,174	
2	岩手県	394,659	
3	東京都	372,461	
4	石川県	349,383	
5	佐賀県	348,675	
6	福島県	348,513	
7	静岡県	347,858	
8	群馬県	347,098	
9	山形県	342,165	
10	富山県	341,006	
11	広島県	340,762	
12	北海道	340,757	
13	兵庫県	340,408	
14	福井県	339,510	
15	京都府	339,015	
16	山梨県	338,560	
17	山口県	337,500	
18	岐阜県	337,415	
19	長崎県	336,948	
20	福岡県	331,731	23年度
21	茨城県	330,843	
22	徳島県	328,739	
23	和歌山県	328,030	
24	新潟県	327,198	
25	大分県	326,391	
26	秋田県	326,152	
27	鹿児島県	324,970	
28	高知県	324,920	
29	香川県	324,743	
30	千葉県	324,693	
31	奈良県	320,575	
32	熊本県	318,216	
33	滋賀県	318,000	
34	青森県	317,014	
35	三重県	316,302	
36	沖縄県	314,675	
37	栃木県	312,500	
38	愛知県	311,080	
39	長野県	310,454	
40	宮城県	310,373	23年度
41	宮崎県	310,273	
42	愛媛県	310,258	
43	島根県	299,344	
44	岡山県	298,796	
45	神奈川県	297,839	
46	埼玉県	275,921	
47	大阪府	273,948	
全国平均		330,380	

授業料軽減

(単位:円)

順位	都道府県名	1人当たり補助額	備考
1	大阪府	322,040	
2	京都府	242,922	
3	愛知県	205,626	
4	青森県	182,735	
5	長崎県	171,507	
6	島根県	170,829	
7	福岡県	169,700	23年度
8	山形県	167,098	
9	埼玉県	166,987	
10	新潟県	166,793	
11	秋田県	166,789	
12	北海道	163,911	
13	福井県	161,539	
14	鹿児島県	160,697	
15	香川県	159,749	
16	広島県	159,273	
17	滋賀県	157,220	
18	愛媛県	156,974	
19	岡山県	156,550	
20	兵庫県	156,531	
21	東京都	156,229	
22	熊本県	153,717	
23	大分県	153,189	
24	奈良県	153,047	
25	富山県	152,573	
26	石川県	151,845	
27	鳥取県	150,374	
28	福島県	150,342	
29	宮城県	148,191	
30	佐賀県	147,213	
31	神奈川県	145,706	
32	山口県	145,067	
33	徳島県	142,686	23年度
34	岩手県	141,900	
35	千葉県	140,712	
36	長野県	140,496	
37	高知県	140,068	
38	栃木県	139,831	
39	山梨県	138,071	
40	和歌山県	136,244	
41	三重県	134,755	
42	群馬県	134,505	
43	静岡県	132,363	
44	沖縄県	131,960	
45	茨城県	130,117	
46	岐阜県	128,440	
47	宮崎県	116,647	
全国平均		157,484	

合計(経常費+授業料軽減)

(単位:円)

順位	都道府県名	1人当たり補助額	備考
1	鳥取県	621,548	
2	大阪府	595,988	
3	京都府	581,937	
4	岩手県	536,559	
5	東京都	528,690	
6	愛知県	516,706	
7	山形県	509,263	
8	長崎県	508,455	
9	北海道	504,668	
10	福岡県	501,431	23年度
11	石川県	501,228	
12	福井県	501,049	
13	広島県	500,035	
14	青森県	499,749	
15	福島県	498,855	
16	兵庫県	496,939	
17	佐賀県	495,888	
18	新潟県	493,991	
19	富山県	493,579	
20	秋田県	492,941	
21	鹿児島県	485,667	
22	香川県	484,492	
23	山口県	482,567	
24	群馬県	481,603	
25	静岡県	480,221	
26	大分県	479,580	
27	山梨県	476,631	
28	滋賀県	475,220	
29	奈良県	473,622	
30	熊本県	471,933	
31	徳島県	471,425	
32	島根県	470,173	
33	愛媛県	467,232	
34	岐阜県	465,855	
35	千葉県	465,405	
36	高知県	464,988	
37	和歌山県	464,274	
38	茨城県	460,960	
39	宮城県	458,564	23年度
40	岡山県	455,346	
41	栃木県	452,331	
42	三重県	451,057	
43	長野県	450,950	
44	沖縄県	446,635	
45	神奈川県	443,545	
46	埼玉県	442,908	
47	宮崎県	426,920	
全国平均		487,864	

※ 授業料軽減の単価は、国就学支援金を含む
 ※ 東日本大震災の被災者支援対策分を除く

